

利用申込書入力例

求職者が入力するのは緑色の部分です

(別紙様式1)

姓と名の間に全角で1文字分のスペースを入れてください。

E-mailは、私用(職場以外)のメールアドレスでドメインの受診設定等を確認のうえ記載してください。【誤記注意】

電話番号について、少なくとも自宅と携帯のいずれかは必ず入力してください。自宅欄に携帯電話番号を入力いただいても差し支えはありません。(職場の電話番号は不可。)海外居住の場合、国番号は自宅の方のみ記載してください。

「所属府省等名」「所属部署名」「所属機関区分」「官職名」「官職クラス(※)」については、在職者は現所属、離職者の場合は離職時のものを入力してください。

「所属府省等名」欄で「その他」を選択した方(行政執行人以外に現役出向中の方)は、所属独法等の名称をこの欄に記載してください。

他府省等に出向中又は現役出向中の方は、「出向中」欄で「該当」を選択の上、出向元府省名を入力してください。

離職者の場合は離職日を、在職者の場合は離職予定の区分及び離職予定時期を必ず入力してください。

「離職予定の区分」は
 ①定年・期間満了(により離職予定)
 ②定年・期間満了以外(の理由で離職予定)
 ③退職時期未定
 から選択(定年時期が遠いなどでまだ時期の公開を希望しない場合は③を選択)してください。
 ①、②の場合は離職予定時期を入力してください。

再就職に係る自粛措置を実施している府省庁(自粛対象府省庁※)での勤務経験がある方は、応募希望先の求人者が自粛対象企業等に該当するかどうかの確認を所属する又は所属していた府省等において行います。自粛対象府省庁のうち4省庁(消費者庁、厚生労働省、経済産業省、国土交通省)については、過去の出向者としての勤務も勘案しますので、該当する場合は右欄に記載してください。
 ※消費者庁、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省

(※) 官職クラスについては、右の所属機関の区別対応表を参考に選択してください(府省等によって、官職の名称等は異なるため、あくまでも目安とお考えください。)

国民人材交流センター求人・求職者情報提供事業利用申込書

申込年月日*	2026年10月20日	海外にお住まいの場合はチェック☑を入れてください。	
フリガナ*	カンミン センタ	性別	男
求職者氏名*	官民 千太	生年月日*	1970年12月31日
		申込時点満年齢	(55)歳
〒	XXX-XXXX	海外在住者*	<input type="checkbox"/>
現住所*	都道府県 青森県		
	市区町村 ○○市		
	町名番地 ○○1-1-1		
	以下 コーポ△△ 000号室		
E-mail*	kanminsenta@xxx.xx.jp		
電話番号*(いずれか必須)	(自宅) XXXXXXXXXX	(携帯)	0900000xxxx
所属府省等名*	内閣府	出向中*	該当
	その他の場合の所属独法等名*1	出向元府省等名*1	法務省
所属部署名*	○○局○○課	所属機関区分*	本府省等
官職名*	○○課長	官職クラス*1	課長相当
	(離職者の場合)	公表対象となる管理職経験の有無*	有
職・離職の別*	在職	離職日*1	年 月 日
	(在職者の場合)	離職予定の区分*1	②定年・期間満了以外の理由で退職予定
		(区分①又は②の場合)	
		離職予定時期*1	2030年3月頃
所属府省等・出向元府省等以外に勤務したことのある自粛対象府省庁(自粛対象該当確認のために使用)*1	厚生労働省	2020年まで	年まで
		年まで	年まで
		年まで	年まで
私は本事業実施要領1(1)イ①～実施要領1(1)イ②に定める本事業利用規約を承認の上、チェック☑を入れてください。	<input checked="" type="checkbox"/>		
チェックがない場合は本事業を利用できません。	<input checked="" type="checkbox"/>		

「管理職経験の有無」は、国家公務員法第106条の24に基づく再就職の届出が必要な「管理職(行(一)7級Ⅱ種相当以上)であった者」に該当する者は「有」を選択してください(種別不明の場合は、必ず人事担当又は給与担当に確認の上記入してください)。「有」の方は再就職後に氏名や再就職先の名称等が公表対象となります。

本府省での相当クラス	ブロック機関での相当クラス	府県単位数機関での相当クラス	地方出先機関
幹部	機関の長	機関の長	機関の長
課長	部長		
室長			
課長補佐	課長 課長補佐	課長 課長補佐	課長
係長	係長	係長	係長
主任・係員	主任・係員	主任・係員	主任・係員